

平成 27 年度 決算公告

東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山

エース賃貸少額短期保険株式会社

代表取締役 篠原 俊裕

平成 27年度 (平成 28年 3月 31日 現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	684,473	保険契約準備金	227,328
有形固定資産	5,871	支払備金	22,588
建物	1,009	責任準備金	204,740
リース資産	3,628	代理店借	87,643
その他の有形固定資産	1,234	再保険借	310,855
代理店貸	6,235	その他負債	106,876
再保険貸	259,989	未払法人税等	9,345
その他資産	82,498	未払金	22
未収金	67,592	未払費用	46,652
前払費用	2,511	預り金	616
預託金	12,394	リース債務	3,651
供託金	18,000	仮受金	41,631
		その他の負債	4,956
		退職給付引当金	22,110
		負債の部 合計	754,815
		(純資産の部)	
		資本金	155,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	72,253
		その他利益剰余金	72,253
		繰越利益剰余金	72,253
		株主資本合計	302,253
		純資産の部 合計	302,253
資産の部 合計	1,057,068	負債及び純資産の部 合計	1,057,068

貸借対照表（平成27年度）の注記

- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
- 資産に係る引当金は、当社の定める資産査定基準及び資産査定運営要領、並びに引当・償却処理基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に計上しております。全ての債権は、資産査定及び資産査定基準運営要領並びに引当・償却処理基準に基づき、管轄部署が資産査定及び引当・償却を実施し、当該部署から独立したコンプライアンス・内部監査部が査定結果及び引当・償却状況を監査しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法による自己都合要支給額）に基づき退職給付引当金を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- 消費税の会計処理は税込方式によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
- ① 金融商品の状況に関する事項
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。
また、資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。
② 金融商品の時価等に関する事項
平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預貯金	684,473	684,473	-
代理店貸	6,235	6,235	-
再保険貸	259,989	259,989	-
未収金	67,592	67,592	-
代理店借	(87,643)	(87,643)	-
再保険借	(310,855)	(310,855)	-

* 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

- 当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、6,611千円であります。
 - 関係会社に対する金銭債権総額は272,384千円、金銭債務総額は317,600千円であります。
 - 繰延税金資産の総額は14,735千円、繰延税金負債はありません。また、繰延税金資産から評価性引当金額として控除した金額は14,735千円であります。繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、退職給付引当金22,110千円、減価償却超過額11,777千円であります。
 - 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条及び同272条18、並びに同施行規則第211条47に基づき計上しております。
 - 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法第116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。
 - 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

（1）支払備金	
支払備金（出再支払備金控除前）	121,472千円
同上にかかる出再支払備金	98,883千円
差引	22,588千円
（2）責任準備金	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,340,497千円
同上にかかる出再責任準備金	1,166,849千円
差引（イ）	173,648千円
異常危険準備金（ロ）	31,091千円
計（イ+ロ）	204,740千円
 - 一株当たり純資産額は65,707円18銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額は302,253千円、普通株主に係る期末の純資産額は302,253千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数は4千6百株であります。
なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。
 - 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 27年度 { 平成 27年 4月 1日から
平成 28年 3月31日まで }

損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,470,879
保険料等収入	2,467,715
保険料	1,376,781
再保険収入	1,090,934
回収再保険金	190,255
再保険手数料	837,119
再保険返戻金	63,560
資産運用収益	171
利息及び配当金等収入	171
その他経常収益	2,991
経常費用	2,408,649
保険金等支払金	1,490,338
保険金等	217,674
解約返戻金等	71,940
再保険料	1,200,723
責任準備金等繰入額	6,835
支払備金繰入額	587
責任準備金繰入額	6,248
事業費	911,201
営業費及び一般管理費	886,946
税金	16,018
減価償却費	1,980
退職給付引当金繰入額	6,256
その他経常費用	273
経常利益	62,229
税引前当期純利益	62,229
法人税及び住民税	20,544
法人税等合計	20,544
当期純利益	41,685

損益計算書（平成27年度）の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は1,090,934千円であり、費用総額は1,245,898千円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は以下の通りであります。

保険料	1,376,781 千円
再保険返戻金	63,560 千円
小計 (イ)	1,440,341 千円
再保険料	1,200,723 千円
解約返戻金等	71,940 千円
小計 (ロ)	1,272,663 千円
差引 (イ - ロ)	167,677 千円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下の通りであります。

保険金等	217,674 千円
回収再保険金	190,255 千円
差引	27,419 千円

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△6,236 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△6,823 千円
差引	587 千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	18,209 千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	16,138 千円
差引 (イ)	2,071 千円
異常危険準備金 (ロ)	4,177 千円
計 (イ + ロ)	6,248 千円

(5) 利息及び配当金収入の内訳は以下の通りであります。

預貯金利息	171 千円
計	171 千円

3. 一株当りの当期純利益は9,062円3銭であります。算定上の基礎である当期純利益は41,685千円、普通株式に係る当期純利益は41,685千円、普通株式の期中平均株式数は4千6百株であります。

4. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	エース損害保険株式会社	(被所有) 100%	再保険取引	再保険料	1,200,723	再保険借	310,855	
				再保険返戻金	63,560			
				再保険手数料	837,119			
				回収再保険金	190,255	再保険貸	259,989	
				ハードウェア 購入費の立替			その他の 有形固定資産	92
				敷金の立替			預託金	12,394
	業務管理及び システム保守		システム関連費 出向者給与負担	648 44,526	未払費用	8,565		
	諸経費の立替		諸経費の立替	42,982				

(取引条件及び取引条件の決定方針)

価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

5. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。